

「平成25年度栃木県の財務書類」の概要

※ 本表は、「総務省方式改訂モデル」により作成

※ () 内は前年度比

I 普通会計 (p. 1)

1 貸借対照表 (p. 3)

借 方		貸 方	
【資 産】	3兆3,442億円	【負 債】	1兆3,504億円
公共資産	3兆 699億円	固定負債	1兆2,255億円
うち有形固定資産	3兆 517億円	流動負債	1,249億円
投資等	1,986億円	【純 資 産】	1兆9,938億円
うち基金等	1,214億円		
流動資産	757億円		
うち基金	566億円		
【資産合計】	3兆3,442億円	【負債・純資産合計】	3兆3,442億円

県の資産総額は3兆3,442億円（74億円、0.2%の減）で、負債は1兆3,504億円（10億円、0.1%の減）、純資産は1兆9,938億円（64億円、0.3%の減）となっている。

なお、県民1人当たりの資産は1,693千円（2千円の増）、負債は684千円（2千円の増）、純資産は1,009千円となっている。

資産については、そのほとんどが道路や河川施設等の有形固定資産である。有形固定資産については、減価償却等により減となった。投資等は、基金等の積立て増等により増となり、流動資産は「財政健全化取組方針」に基づく取組等により増となっている。負債の構成比は40.4%、純資産は59.6%である。

負債のうち県債残高は、臨時財政対策債の発行により、前年度比156億円増の1兆1,187億円となっている。

2 行政コスト計算書 (p. 11)

経常行政コストは総額5,356億円（133億円、2.4%の減）であり、経常収益は総額95億円（5億円、5.3%の減）となっている。これらの差引からなる純経常行政コストは5,261億円（128億円、2.4%の減）であり、受益者負担比率は1.8%となっている。

内訳として、性質別に見ると「人にかかるコスト」が2,076億円（構成比38.8%）、「物にかかるコスト」が1,269億円（同23.7%）、「移転支的コスト」が1,862億円（同34.7%）、「その他にかかるコスト」が149億円（同2.8%）となっている。

目的別にみると、教育が1,701億円（同31.8%）、福祉が1,003億円（同18.7%）、生活インフラ・国土保全が681億円（同12.7%）となっている。

純経常行政コストは、「人にかかるコスト」及び「その他にかかるコスト」の減により減となっている。

3 純資産変動計算書 (p. 18)

平成25年度内における純資産の変動は、64億円の減となっている。

その内訳は、純経常行政コストによる減が5,261億円、地方税等の一般財源による増が4,210億円、補助金等受入による増が1,025億円、臨時損益による減が33億円、資産評価替えによる減が5億円となっている。

4 資金収支計算書 (p. 22)

平成25年度末の歳計現金残高は168億円となっている。

内訳として、経常的収支の部（経常的な行政活動による資金収支）は1,305億円の黒字、公共資産整備収支の部（公共事業等に伴う資金収支）は222億円の赤字、投資・財務的収支の部（投資活動や地方債の償還等による資金収支）は1,083億円の赤字となっている。

II 県全体の会計、連結会計 (p. 27、42)

普通会計に7公営企業会計を加えた県全体の会計の資産総額は3兆5,091億円（91億円、0.3%の減）であり、普通会計と比較すると1.05倍の規模となっている。

県全体の会計に一部事務組合、地方三公社、出資比率25%以上の第三セクター等19法人の合計23法人を加えた連結会計の資産総額は約3兆5,661億円（127億円、0.4%の減）であり、普通会計と比較すると1.07倍、県全体の会計と比較すると1.02倍の規模となっている。